議題２：共同試験の実施について（津島市提出）

資料２

市名	回答
名古屋市	対象外
豊橋市	本市においても土木技術職員の採用については苦慮しております。 〈平成28年度実績〉 「一般」試験（試験センター利用）　申込者7名、採用者0名 「自己推薦」試験（独自試験）　申込者15名、採用者5名 ご提案の共同試験についてですが、本市では試験センター試験を利用した試験以外の採用試験も行っており、二次募集を行うことが少ないため、メリットを享受しづらいのではないかと考えております。
岡崎市	ご指摘のとおり、民間や国・県の内定（合否）が早まっていることで、合否決定の時期を早めないと優秀な人材が民間や国・県に流れる懸念があります。その対策の１つとして、当市においては、人事試験センターの統一試験を利用する以外に、４月から申込みを開始する「自己ＰＲ試験」を取り入れています。 また、当市では、就職活動解禁の３月以降を中心に、市の魅力や市の仕事の紹介等、様々な場所での採用活動にも力を入れております。これは、受験者を増やすという目的だけではなく、当市の風土や施策、仕事内容等を知ってもらうことで、受験者本人の希望とマッチングを図るという側面もあります。 しかし、特に技術職について、採用が難しい状況にあるのは事実ですので、１つの選択肢として他団体と共同で採用試験を実施し、公務員を目指す学生にとっての入り口を大きいものにし、受験しやすい環境を整えるという方策もありうるものと考えています。 ただし、他市と共同実施では、採用活動を通して当市に興味を持ってもらえた受験者が他市に流出する可能性や面接試験等における採用基準の統一など困難な課題も多いと考えており、現時点では単市での採用試験によって、採用予定者の確保を行っていく予定です。
一宮市	【メリット】 統一試験の欠席者の大幅減が見込め、費用負担が減る。 【デメリット】 費用負担割合をどのようにするのか。（採用人数割？第1希望人数割？） 冬の追加募集では、夏に応募していなかった転職組の応募が見込めるが、それらを採用できない。
瀬戸市	本市は独自日程で試験を実施しており、現時点では共同試験に参加する予定はない。
半田市	応募者数の確保やコスト面ではスケールメリットがあると考えます。 ただ人材確保の点では、受験者にとってのメリットはあっても、自治体にとっては地域差・自治体間競争によるリスクの増大も懸念されます。また民間での内定が早く決まることに変わりはなく、人事試験センター利用を前提とする中では人材確保策としては限界があるように思われます。
春日井市	共同試験の実施について、当市としては現時点では導入の必要性を感じておりません。その理由は、次のとおりです。 〇理由 【要旨】のデメリットにも掲げられているとおり、合格水準の統一化による採用コンセプトの見直しが求められることで、当市として求めたい水準との開差が生じたり、一次段階での教養面以外の能力実証機会がもてなくなる可能性があるため。 また、一次試験合格者が複数の自治体の二次試験を受験できる点をメリットとして打ち出そうとすると、各団体において二次試験の実施日を複数設けたり、あらかじめ団体間で日程重複を緩和するための調整が必要となり、かえって手間の増える可能性があるとともに、二次試験受験時点では他団体の合否状況がつかめないため、内定辞退のリスクがつきまとうため。
豊川市	本市においても、人事試験センターの教養試験の時期に実施する採用試験で十分な合格者数を確保できない状況があります。これは、選考開始が早い民間、国及び県へ流れてしまっていることも要因の一つと考えられます。 共同試験を実施することで、津島市様が挙げるメリット、デメリットが考えられますが、県へ受験者が流れる事態を避けるために、県が参加することが必須であると考えます。 また、共同試験を実施することで試験の事務が複雑化することが予想され、費用対効果の点で疑問が残ります。実施にあたっては、十分な検証が必要と考えます。
津島市	
碧南市	１次試験において、教養のみで合否を判断する方法は、人物評価に力を入れている本市の採用方針にそぐわないため、参加は見合わせたい。
刈谷市	人物を重視した自己PR試験を実施するA日程を設けており、共同試験の実施は、現在考えておりません。 また、共同試験については、ご指摘のとおり、メリット、デメリットがあり、引き続き検討していく必要があると考えます。
豊田市	本市は、人物重視の採用を基本理念としており、統一試験の前に面接試験を行っている。一次試験の合否は面接試験と統一試験の両方を結果を判断材料にしているため、提案のあった共同試験のスキームをそのまま実施することは困難である。 しかしながら、土木職員の確保については、当市も苦慮しているところであり、共同試験の調査・検討は行っていきたい。

市名	回答
安　城　市	本市も人材の確保には大変苦慮しているところであり、今後、共同試験を導入することによる影響を研究し、メリットがデメリットを上回るようであれば参加することも検討していきたいと考えます。
西　尾　市	メリット、デメリットについては津島市の指摘どおりと考える。本市では当面予定は無いが他市の状況を参考にしながら調査研究する。
蒲　郡　市	今のところ共同試験を取り入れ等については考えていない。
犬　山　市	共同試験のメリット、デメリット、また先行自治体における課題などの整理が必要と考えます。 受験者にとっては、合格の可能性が高まる制度と思いますが、最初から他市ではなく、犬山市の職員として勤務したいという熱意のある職員を採用したい、という思いはあります。
常　滑　市	共同試験については、現在検討しておりません。
江　南　市	技術職員等の人材については、議題のとおり民間との競合も相まって、申込段階から人員の確保に苦慮することがあるため、共同試験実施のメリットについて、よく理解できる。 一方で、各市の採用方針の相違や第２次試験以降の詳細な取り扱いなど、あらかじめ調整すべき事項も多く考えられることから、先進事例における効果・問題点を把握し、引き続き協議することとしたい。
小　牧　市	土木、建築など各自治体での採用予定数が少なく、かつ応募者が集まりにくい技術職等では有効な案と思われます。しかし、参加自治体が少数の場合や参加自治体の地域がある程度まとまっていない場合、期待する効果が得にくいものと思われます。 そのため、共同試験の実施について各自治体間でのコンセンサスが得られる状況になれば、参加を前向きに検討していきたいと考えます。 なお、行政職等の職種については、共同試験が実現して効果が実証された後に、改めて検討を行うことが適当と思われます。
稲　沢　市	実施の主旨には賛同できるが、奈良県の事例から２年継続の自治体が１５市町村中、３市村と少ないため、本会での共同試験の実施にはもう少し調査研究が必要と考える。
新　城　市	「共同試験」のメリット、デメリットをもう少し詳しく把握し、判断したい。ただ、規模の大きな自治体が統一試験日以外に採用試験を実施している現状と、この「共同試験」をうまく連携させる方法も検討してはよいのではないかと思う。
東　海　市	現在の一次試験の試験科目が統一試験のみではないことから、試験内容の見直しが必要となる。各市の動向を注視しつつ、検討が必要と考える。
大　府　市	各市における試験を継続しつつ、新たな採用試験方法の一つとして、追加するのであれば、検討の余地があるものと考える。
知　多　市	現時点で、共同試験の意向はありません。
知　立　市	売り手市場が続くなか、採用人員の確保が予定通り進まず、当市においても二次募集・三次募集を行わざるを得ず、採用人事の確保に苦慮している状況です。それを解消する手段として共同試験の実施は一つの解決手段になると思われますが、第１～３志望の制度のみでは特定の団体のみ志望が固まるのみで、地方の自治体においては現状は解消されないため、より多くの受験者が多くの自治体に行き渡るような制度であれば有用な制度であると判断します。 まずは、統一試験日と異なる試験（二次・三次試験）の実施日を市長会で取りまとめ情報共有することで、その情報を基に各市町が対応できことから、試験実施日の重複による辞退の減少が見込めると思われます。
尾 張 旭 市	本市の一次試験の筆記試験は平成28年度から基礎能力検査を実施しており、本年度もその方式を継続したいことから、共同試験への参画は、現時点では難しいと考える。
高　浜　市	今後、どこが取りまとめをするかも含めて、検討をする価値はあると思います。
岩　倉　市	共同実施により、優秀な人材の確保の可能性は高まりますが、近年採用者数が減少しており、共同実施により採用試験を行うと本市を希望する受験者が減少する可能性もあるため、共同実施への参加は難しいと考えます。
豊　明　市	本市においても技術職の応募が毎年少ない状況で採用に苦慮しているところであります。共同試験で人材が確保できるのであれば、検討していきたいです。

市名	回答
日　進　市	申込者を確保するための手段として、奈良県における課題を整理した上で精査すべきと考える。 （奈良県では、土木技術職員の共同試験とは別に単独で土木技術職員の試験を実施しており、また、参加市町においても別に実施することがある旨が記載されている。また、平成28年度と平成29年度で参加団体が一部異なっているなど、何らかの課題があるのではないかと考えられる。）
田　原　市	コスト面の削減は期待できると思われるが、本市が近隣市と共同でにおいてこの共同試験を実施した場合、第１志望が大きな市へ偏り、優秀な人材が大きな市へ流れる恐れがあると思われる。
愛　西　市	本市においては、現行の試験体制で引き続き実施をしていく予定で考えている。
清　須　市	各自治体の考え方によるが、試験結果の合格ライン基準を決定するための意見集約と、試験の成績を踏まえてどのように採用候補者を決定していくのか困難が想定されるため、共同試験の実施は難しいと考えられる。
北名古屋市	受験者優位な試験となる事が考えられ、あまり積極的にはとりいれたくないと考える。 具体的には、共同で実施している自治体に受験者が流れてしまうことが危惧される。 また、本市に興味を持ったから受験してくれるのではなく、「公務員だったらどこでもよい。」と考える受験者が増えてしまうのではないかと思われる。
弥　富　市	現時点では、どちらとも言えません。 市によって適性検査や性格診断検査実施の有無が分かれるなど、試験科目の違いについてはどのように考えるか。また、職種によっては教養試験を免除し、専門試験のみとしている場合もありますが、教養試験を統一的に実施した場合、逆に申込数が減少する恐れがあるのではないかと考えます。
みよし市	技術職の応募については、本市においても低調であるため、共同試験を実施していただけるのであれば、参加を検討したい。
あ　ま　市	当市では、１次試験で日本人事試験研究センターの試験以外に集団面接試験を取り入れて１次試験の合否を判定しているところであり、現在のところ、共同試験の実施については考えておりません。
長久手市	本市は、技師試験において、一定数の申込みがあるため、共同試験については検討していない。